



2024年10月11日

各 位

会社名 株式会社 オルツ
代表者名 代表取締役社長 米倉千貴
(コード番号: 260A 東証グロース)
問合わせ先 取締役 CFO 日置友輔
TEL. 03-6455-4677

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年10月11日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 中間会計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	5,545	100.0	34.9	2,844	100.0	4,111	100.0
営業損失	△2,798	—	—	△1,111	—	△1,485	—
経常損失	△2,832	—	—	△1,126	—	△1,497	—
当期(中間) 純損失	△2,832	—	—	△1,127	—	△1,498	—
1株当たり当期 (中間)純損失	△116円03銭			△58円65銭		△80円01銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期(中間)純損失は、公募予定株式数(7,500,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大1,350,000株)は考慮しておりません。
4. 2024年7月31日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(中間)純損失を算出しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は、「個人の記憶の永遠化・意思の再現・個人の価値の最大・永遠化により自律社会の実現を加速させるパーソナル人工知能」の開発を目指し、「ラボーロからオペラへ」と「私たちの存在を永遠にする」の2つをミッションに掲げ、創業より一貫して「P. A. I.」（パーソナル人工知能）の研究開発を行っております。「P. A. I.」（パーソナル人工知能）とは、私たち自身の意思をデジタル化し、それをクラウド上に配置してあらゆるデジタル作業をそのクローンにさせることを目的としたAIであり、当社は、全ての人が自分のAIを持つことによって、労働（Lavoro）から解放され、アーティスティックな営み（Opera）に没頭することができる世界を実現することを目指しています。これが実現することにより、現在多く見られる「労働集約型ビジネスモデル」から「知識集約型ビジネスモデル」へと転換が行われ、多様化する価値への全人類の新たな歩みが始まると考えております。

当社は、アカデミックのネットワークを活用し「P. A. I.」（パーソナル人工知能）の研究開発を進めており、その研究開発過程から生まれた対話エンジン（※1）などの要素技術（※2）や、機械学習（※3）による個性モデル（※4）構築などのノウハウを、AIの活用を検討するクライアントに提供してまいりました。当社は、人工知能（AI）事業の単一セグメントであります。2020年1月に提供を開始し現在主要プロダクトとなっているCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」を筆頭として、「alt BRAIN」、「AI コールセンター」、「CloneDev」といった、当社が独自開発した「LHTM-2」等のLLM（※5）を含む各種要素技術を活用しマネタイズしたプロダクトを提供するAI Products事業と、当社による営業活動に加えて戦略的パートナーである資本業務提携先及び業務提供先との連携により様々なクライアントに対してAIモデルを応用した受託開発やAI/DXソリューション提供、及び紐づくコンサルティングを提供するAI Solutions事業を提供しております。AI Products事業のメインプロダクトであるCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」を通じて蓄積されるコミュニケーションデータを、要素技術や分散コンピューティング（※6）を可能とするインフラストラクチャー技術「Emeth」等を基盤に、新たなプロダクトの開発及び提供に活用するとともに、AI Solution事業におけるソリューションの提供に活用することにより、2つの事業を通じてクライアントの真のDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進しております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、独自に開発したLLMを活用しプロダクトをマネタイズする当社の事業が属する生成AIにおける国内市場は成長を続けており、生成AIの利活用により、2023年には1,188億円、2025年には6,879億円、2030年には1兆7,774億円にまで成長するとされております。データからパターンと傾向を学習し画像生成、音声生成、動画生成、テキスト生成の形でアウトプットを行う生成AIは、幅広い業種での業務での活用が期待され、2030年の市場は2023年対比で15倍の成長を遂げる見通しです。（一般社団法人電子情報技術産業協会「注目分野に関する動向調査2023」）リモートワークの定着や人手不足を背景に、AIがビジネスで求められるシーンは引き続き拡大しており、さらにPoC（概念実証）段階から稼働や運用、保守までPDCAサイクルを実現するクライアントの増加に伴い、一層DXへの投資拡大、AI開発やAIの内製化の伸長が見込まれるものと当社は考えております。

このような状況のもと、2024年12月期の業績予想は、売上高5,545百万円（前期比34.9%増）、営業損失△2,798百万円（前期は△1,485百万円）、経常損失△2,832百万円（前期は△1,497百万円）、当期純損失△2,832百万円（前期は△1,498百万円）となる見込みであります。

- （※1）人の話したことを理解し、ふさわしい回答をすることができるエンジンのことを指します。言語解析技術を利用して、自然な対話を実現することが可能となります。
- （※2）製品を構成する要素に関する技術のことです。製品の開発に必要な基本技術であり、製品の根幹をなす技術を指します。
- （※3）データを分析する方法の1つで、データから機械（コンピューター）が自動で学習し、データの背景にあるルールやパターンを発見する方法のことを指します。
- （※4）当社独自の用語であり、デジタルクローン生成に活用する個の価値観をモデル化したものを指します。デジタルクローンがユーザーと同じ価値観を持つことで、それを基準とした決断を代行することが可能となります。
- （※5）Large language Models（大規模言語モデル）の略称であり、大量のデータとディープラーニング（深層学習）技術によって構築された言語モデルのことを指します。
- （※6）複数のコンピュータをネットワークを通じて連携させ計算処理を行う方法のことを指します。

(売上高)

2024年12月期の業績予想数値につきましては、期初に策定した予想数値のうちのれん償却費を見直し、2024年6月19日の取締役会での決議を経て承認された予想数値になります。

当社は、人工知能（AI）事業の単一セグメントではありますが、提供するプロダクトとソリューションに紐づけて、AI Products 事業及びAI Solutions 事業の2つの事業に区分して売上高を管理しており、2024年12月期の売上高は5,545百万円（前期比34.9%増）を見込んでおります。

<AI Products 事業>

月額及び年額の課金形態により継続的に提供されるプロダクトである Communication Intelligence 「AI GIJIROKU」が売上の大半を占めております。Communication Intelligence 「AI GIJIROKU」は、プラン毎に有料アカウント数に月額利用料を乗じて売上を算出しております。

新規クライアントより獲得する契約金額は、新規有料アカウント数に月額利用料を乗じて見込んでおります。新規有料アカウント数は過年度の実績値の推移や、クライアント獲得に要した広告宣伝費を参考に想定しております。

解約率については、過年度の実績値の推移を参考に、今期の解約率を設定し、算出しております。なお、今期の解約率は前期に比して低下することを見込んでおりますが、プロダクトの継続的な改善による既存クライアントの契約継続を見込んでいることが主な要因となります。

以上の結果、2024年12月期のAI Products 事業の売上高は5,120百万円（前期比33.9%増）を見込んでおります。

<AI Solutions 事業>

AIの活用を検討するクライアントに対して、コンサルティング、PoC（Proof of Concept、概念実証）、本番開発から協業販売までのプロジェクト遂行に向けたソリューションを提供しており、既存顧客もしくは新規クライアントからの受注により売上が計上されます。既存クライアントからの受注については、過年度の実績値や、足元の継続契約の収益を参考に算出しております。新規クライアントからの受注は、足元の案件獲得状況を踏まえて、クライアント数に単価を乗じて見込んでおり、AI Products 事業のクライアントにおいて、プロダクトを通して「資産」として蓄積されたコミュニケーションデータの活用へのニーズが高まることで、更なるカスタマイズやAIを用いた開発受託などの依頼によるクロスセルによる売上も想定しております。

以上の結果、2024年12月期のAI Solutions 事業の売上高は425百万円（前期比48.6%増）を見込んでおります。

(売上原価)

当社における売上原価の内訳は以下のとおりであり、2024年12月期の売上総利益は5,266百万円（前期比33.8%増）を見込んでおります。

<AI Products 事業>

売上原価の内訳は主にサーバー費用であり、1有料アカウントあたりのサーバー費用に有料アカウント数を乗じて算出しております。1有料アカウントあたりのサーバー費用については、事業計画策定時までの実績の最大値に一定のバッファを上乗せした形で策定しております。

<AI Solutions 事業>

売上原価の内訳は人件費及び外注費であり、過年度の実績値を参考に、売上計画に対して想定原価率を乗じて算出しております。

(販売費及び一般管理費、営業損失)

主に広告宣伝費、研究開発費、人件費、業務委託費及びその他の一般管理費で構成されております。広告宣伝費は、マーケティング計画に基づき策定しております。クライアント獲得に必要な広告宣伝費について、過年度の実績値を参考に、計画値として4,582百万円（前期比21.5%増）を見込んでおります。

研究開発費は、「労働集約型ビジネスモデル」から「知識集約型ビジネスモデル」へと転換を実現する「P. A. I.」（パーソナル人工知能）の開発及び提供に向けた研究開発計画に基づき、過年度の実績値を踏まえて、研究開発項目毎に個別に積み上げて策定しておりますが、「LHTM-2」の次期バージョンの開発及び「EMETH」の実用化などの研究開発を促進させる観点で、過年度の実績値対比で予想数値が増加しており、1,560百万円（前期比162.9%増）を見込んでいます。

人件費及び業務委託費は、人員計画に基づき、過年度の実績値を踏まえて個別に積み上げて作成して

おりますが、組織体制の一層の拡充の観点から CHRO 及び CMO といった人材獲得、また月額利用料の向上に向けたセールス人員の獲得を予定し、過年度の実績対比で予想数値が増加しており、1,282 百万円（前期比87.2%増）を見込んでおります。

償却費は、2023 年 12 月期に事業譲受した AI Solutions 事業内の文字起こしサービス「コエラボ」の事業譲受時ののれん償却費と、アーンアウトにより今期に追加的に認識するのれん償却費であり、耐用年数に基づき 57 百万円（前期比182.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 12 月期の販売費及び一般管理費は8,064 百万円（前期比 48.7%増）、営業利益は△2,798 百万円（前期は△1,485 百万円）を見込んでおります。

（営業外損益、経常損失）

営業収益として見込んでいるものではありません。営業外費用については、借入金の返済計画をもとにした支払利息 33 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 12 月期の経常損失は△2,832 百万円（前期は△1,497 百万円）を見込んでおります。

（特別損益、当期純損失）

特別損益として見込んでいるものではありません。

以上の結果、2024 年 12 月期の当期純損失は△2,832 百万円（前期は△1,498 百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社オルツ 上場取引所 東
コード番号 260A URL https://alt.ai/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米倉 千貴
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)日置 友輔 (TEL)03(6455)4677
半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,844	—	△1,111	—	△1,126	—	△1,127	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△58.65	—
2023年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年12月期中間期末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,721	1,176	31.6
2023年12月期	3,397	2,303	67.8

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,176百万円 2023年12月期 2,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,545	134.9	△2,798	—	△2,832	—	△2,832	—	△116.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	25,844,700株	2023年12月期	6,840,000株
2024年12月期中間期	—株	2023年12月期	—株
2024年12月期中間期	25,844,700株	2023年12月期中間期	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

- （注）1. 2024年7月11日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年7月29日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につきそれぞれ普通株式1株を、D種優先株式及びD-1種優先株式1株につきそれぞれ普通株式2.34株（小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。）を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。なお、当社は、2024年7月30日開催の臨時株主総会により、2024年7月31日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
2. 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
3. 当社は、2023年12月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数（中間期）を記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、国際情勢に伴う資源価格の高騰、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

当社は「デジタルクローンP.A.I.(=私たち自身の意思をデジタル化し、それをクラウド上に配置してあらゆるデジタル作業をそのクローンにさせることを目的としたAI)」の実現のため、AI研究開発を通じた成果によるサービスをクライアントに提供しておりますが、リモートワークの定着や人手不足を背景に、AIがビジネスで求められるシーンは引き続き拡大しております。

このような事業環境の中、当社は、AI Products事業のプロモーション活動を引き続き実施し、特に主要プロダクトであるCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」により、toB向けの販売を前事業年度に継続して伸ばすことが出来ました。AI Solutions事業では、様々なクライアントからビジネスシーンでのAIの活用についてご商談をいただき、前事業年度より受注を伸ばすことが出来ました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,844,006千円、営業損失1,111,562千円、経常損失1,126,917千円、中間純損失は1,127,392千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して323,639千円増加し、3,721,124千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比較して276,991千円増加し、3,413,986千円となりました。これは主に現金及び預金が144,482千円増加し、売掛金が90,143千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して46,648千円増加し、307,138千円となりました。これは主に、のれんが44,747千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して1,451,031千円増加し、2,544,801千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して156,353千円増加し、1,206,004千円となりました。これは主に短期借入金が100,200千円減少し、未払金が207,739千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比較して1,294,678千円増加し、1,338,797千円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して1,127,392千円減少し、1,176,322千円となりました。これは利益剰余金が1,127,392千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ144,482千円増加し、2,361,675千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果使用した資金は、976,193千円となりました。主な要因は、税引前中間純損失1,126,917千円及び未払金の増加207,739千円並びに売上債権の増加90,143千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動の結果使用した資金は、73,802千円となりました。主な要因は、事業譲受による支出71,901千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動の結果獲得した資金は、1,194,478千円となりました。主な要因は、長期借入による収入1,300,000千円及び短期借入金の返済による支出100,200千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,217,193	2,361,675
売掛金	747,167	837,310
商品	1,159	—
仕掛品	15,927	10,825
貯蔵品	1,247	—
前払費用	22,549	124,755
未収消費税等	129,390	77,254
その他	2,361	2,164
流動資産合計	3,136,995	3,413,986
固定資産		
無形固定資産		
のれん	258,351	303,099
無形固定資産合計	258,351	303,099
投資その他の資産		
差入保証金	2,138	4,028
出資金	—	10
投資その他の資産合計	2,138	4,038
固定資産合計	260,489	307,138
資産合計	3,397,485	3,721,124

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	449,700	349,500
未払金	526,358	734,097
未払費用	5,940	10,890
未払法人税等	950	475
前受金	50,216	92,323
預り金	5,810	7,514
1年内返済予定の長期借入金	10,644	10,644
その他	32	560
流動負債合計	1,049,651	1,206,004
固定負債		
長期借入金	44,119	1,338,797
固定負債合計	44,119	1,338,797
負債合計	1,093,770	2,544,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,031,504	4,031,504
利益剰余金	△1,827,949	△2,955,341
株主資本合計	2,303,554	1,176,162
新株予約権	160	160
純資産合計	2,303,714	1,176,322
負債純資産合計	3,397,485	3,721,124

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,844,006
売上原価	164,310
売上総利益	2,679,696
販売費及び一般管理費	3,791,258
営業損失 (△)	△1,111,562
営業外収益	
受取利息	13
商品処分益	1,471
その他	306
営業外収益合計	1,791
営業外費用	
支払利息	13,846
商品資材処分損	2,791
為替差損	508
営業外費用合計	17,146
経常損失 (△)	△1,126,917
税引前中間純損失 (△)	△1,126,917
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等合計	475
中間純損失 (△)	△1,127,392

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△1,126,917
のれん償却額	27,153
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	13,846
売上債権の増減額(△は増加)	△90,143
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,508
前払費用の増減額(△は増加)	△102,206
未収消費税等の増減額(△は増加)	52,135
その他資産の増減額(△は増加)	197
前受金の増減額(△は減少)	42,107
未払金の増減額(△は減少)	207,739
未払費用の増減額(△は減少)	4,950
その他負債の増減額(△は減少)	2,232
小計	△961,409
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△13,846
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△976,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
保証金の差入による支出	△3,896
保証金の回収による収入	2,006
出資金払い込みによる支出	△10
事業譲受による支出	△71,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,200
長期借入による収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△5,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,361,675

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、人工知能(AI)事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 種類株式の取得及び自己株式(種類株式)の消却

当社は、2024年7月11日開催の臨時取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年7月29日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株を、D種優先株式及びD-1種優先株式1株につき2.34株(小数点以下第3位を四捨五入)をそれぞれ交付しております。また、取得したすべての優先株式は、同日付で消却しております。

2. 株式分割の実施及び単元株制度の採用

当社は、2024年7月11日の取締役会決議により、2024年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、っております。2024年7月30日開催の臨時株主総会決議により定款を変更し、2024年7月31日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。当該株式分割の内容は次の通りです。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社の中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するためです。

(2) 株式分割の内容

① 株式分割する株式の種類

普通株式

② 株式分割の方法・比率

2024年7月31日をもって、2024年7月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式(普通株式)について、1株につき100株の割合で分割

③ 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 258,447株

株式分割により増加する株式数 25,586,253株

株式分割後の発行済株式総数 25,844,700株

株式分割後の発行可能株式総数 103,378,800株

(3) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(4) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式を100株といたします。